

〈財務データ〉 単体財務データ

財務諸表(単体)

当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第396条第1項の規定により、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。以下の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しています。

貸借対照表

(単位：百万円)

		2022年度	2023年度
資産の部	現金預け金	4,061,582	4,685,342
	現金	88,047	88,023
	預け金	3,973,534	4,597,319
	コールローン	335,089	391,822
	買現先勘定	17,999	—
	債券貸借取引支払保証金	5,446	1,950
	買入金銭債権	10,982	18,007
	特定取引資産	161,660	26,519
	商品有価証券	7,420	4,171
	商品有価証券派生商品	3	—
	特定金融派生商品	16,155	22,115
	その他の特定取引資産	138,080	232
	金銭の信託	2,079	2,103
	有価証券	2,554,340	2,876,803
	国債	284,858	420,373
	地方債	308,074	265,529
	社債	502,115	472,485
	株式	251,405	337,234
	その他の証券	1,207,887	1,381,180
	貸出金	12,153,618	12,768,009
	割引手形	8,162	8,760
	手形貸付	153,984	170,313
	証書貸付	11,026,527	11,546,883
	当座貸越	964,944	1,042,051
	外国為替	5,375	6,084
	外国他店預け	4,224	4,209
	買入外国為替	2	268
	取立外国為替	1,147	1,607
	その他資産	228,007	296,726
	前払費用	911	729
	未収収益	15,512	17,808
	先物取引差入証拠金	6,523	7,281
	先物取引差金勘定	—	1
金融派生商品	79,090	100,369	
金融商品等差入担保金	108,965	128,021	
その他の資産	17,004	42,515	
有形固定資産	117,499	116,991	
建物	52,263	50,403	
土地	59,210	59,194	
建設仮勘定	1,027	2,004	
その他の有形固定資産	4,998	5,389	
無形固定資産	13,976	14,379	
ソフトウェア	11,023	10,411	
その他の無形固定資産	2,952	3,968	
前払年金費用	19,009	21,889	
支払承諾見返	29,727	25,345	
貸倒引当金	△25,819	△24,702	
資産の部合計	19,690,575	21,227,274	

〈財務データ〉単体財務データ

(P55より続く)

(単位：百万円)

		2022年度	2023年度
負債の部	預金	15,424,491	15,951,614
	当座預金	315,658	336,983
	普通預金	11,115,476	11,678,935
	貯蓄預金	304,968	310,868
	通知預金	6,436	5,933
	定期預金	3,466,664	3,350,125
	その他の預金	215,286	268,768
	譲渡性預金	554,748	439,526
	コールマネー	810,859	1,499,383
	売現先勘定	17,160	44,481
	債券貸借取引受入担保金	337,074	203,429
	特定取引負債	18,618	21,450
	売付商品債券	5,427	1,954
	商品有価証券派生商品	2	0
	特定金融派生商品	13,188	19,495
	借入金	1,194,268	1,505,734
	借入金	1,194,268	1,505,734
	外国為替	724	1,171
	売渡外国為替	83	165
	未払外国為替	641	1,006
	社債	110,038	120,792
	信託勘定借	13,439	15,564
	その他負債	166,448	247,446
	未決済為替借	31	22
	未払法人税等	6,788	13,247
	未払費用	11,863	15,698
	前受収益	2,962	2,981
	先物取引差金勘定	2	—
	金融派生商品	87,296	118,464
	金融商品等受入担保金	28,920	47,293
	資産除去債務	30	0
	その他の負債	28,553	49,737
睡眠預金払戻損失引当金	910	637	
ポイント引当金	502	732	
繰延税金負債	18,834	51,428	
再評価に係る繰延税金負債	10,402	10,401	
支払承諾	29,727	25,345	
負債の部合計	18,708,250	20,139,139	
純資産の部	資本金	145,069	145,069
	資本剰余金	122,146	122,185
	資本準備金	122,134	122,134
	その他資本剰余金	12	50
	利益剰余金	686,795	725,618
	利益準備金	50,930	50,930
	その他利益剰余金	635,865	674,688
	固定資産圧縮積立金	351	351
	別途積立金	575,971	610,971
	繰越利益剰余金	59,543	63,365
	自己株式	△62,943	△72,800
	株主資本合計	891,067	920,072
	その他有価証券評価差額金	70,926	141,853
	繰延ヘッジ損益	10,408	16,279
	土地再評価差額金	9,921	9,929
	評価・換算差額等合計	91,257	168,062
	純資産の部合計	982,325	1,088,134
負債及び純資産の部合計	19,690,575	21,227,274	

損益計算書

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
経常収益	245,394	277,781
資金運用収益	173,393	202,546
貸出金利息	114,089	131,662
有価証券利息配当金	47,905	53,101
コールローン利息	5,467	8,859
買現先利息	0	0
債券貸借取引受入利息	1	1
預け金利息	3,695	4,326
その他の受入利息	2,233	4,592
信託報酬	122	93
役員取引等収益	48,970	53,478
受入為替手数料	6,643	6,797
その他の役員収益	42,327	46,681
特定取引収益	1,353	1,128
商品有価証券収益	97	269
特定金融派生商品収益	1,227	801
その他の特定取引収益	28	57
その他業務収益	7,627	7,228
外国為替売買益	2,334	4,571
国債等債券売却益	2,448	1,016
金融派生商品収益	2,678	1,465
その他の業務収益	165	175
その他経常収益	13,927	13,305
貸倒引当金戻入益	907	397
償却債権取立益	3,417	1,551
株式等売却益	8,986	10,466
金銭の信託運用益	118	105
その他の経常収益	496	784

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
経常費用	163,640	191,699
資金調達費用	33,012	65,872
預金利息	8,228	20,518
譲渡性預金利息	4,715	8,631
コールマネー利息	△85	393
売現先利息	538	2,331
債券貸借取引支払利息	3,764	10,304
借用金利息	1,272	2,980
社債利息	2,027	2,121
金利スワップ支払利息	9,057	11,383
その他の支払利息	3,493	7,207
役員取引等費用	20,459	23,521
支払為替手数料	832	881
その他の役員費用	19,626	22,640
その他業務費用	22,448	6,870
国債等債券売却損	22,446	6,250
国債等債券償却	1	620
営業経費	82,123	85,754
その他経常費用	5,597	9,679
貸出金償却	4,152	7,127
株式等売却損	165	1,114
株式等償却	473	1
その他の経常費用	805	1,436
経常利益	81,753	86,081
特別利益	—	6
固定資産処分益	—	6
特別損失	392	304
固定資産処分損	255	178
減損損失	136	125
税引前当期純利益	81,361	85,783
法人税、住民税及び事業税	18,897	25,858
法人税等調整額	4,336	△646
法人税等合計	23,234	25,212
当期純利益	58,127	60,571

〈財務データ〉 単体財務データ

株主資本等変動計算書

2022年度

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	145,069	122,134	—	122,134	50,930	596,953	647,883	△53,108	861,978
当期変動額									
剰余金の配当						△19,084	△19,084		△19,084
当期純利益						58,127	58,127		58,127
自己株式の取得								△10,005	△10,005
自己株式の処分			12	12				170	182
土地再評価差額金の取崩						△130	△130		△130
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	12	12	—	38,912	38,912	△9,835	29,089
当期末残高	145,069	122,134	12	122,146	50,930	635,865	686,795	△62,943	891,067

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	102,942	5,198	9,791	117,932	979,911
当期変動額					
剰余金の配当					△19,084
当期純利益					58,127
自己株式の取得					△10,005
自己株式の処分					182
土地再評価差額金の取崩					△130
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△32,015	5,209	130	△26,675	△26,675
当期変動額合計	△32,015	5,209	130	△26,675	2,413
当期末残高	70,926	10,408	9,921	91,257	982,325

2023年度

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	145,069	122,134	12	122,146	50,930	635,865	686,795	△62,943	891,067
当期変動額									
剰余金の配当						△21,740	△21,740		△21,740
当期純利益						60,571	60,571		60,571
自己株式の取得								△10,015	△10,015
自己株式の処分			38	38				158	197
土地再評価差額金の取崩						△7	△7		△7
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	38	38	—	38,822	38,822	△9,856	29,004
当期末残高	145,069	122,134	50	122,185	50,930	674,688	725,618	△72,800	920,072

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	70,926	10,408	9,921	91,257	982,325
当期変動額					
剰余金の配当					△21,740
当期純利益					60,571
自己株式の取得					△10,015
自己株式の処分					197
土地再評価差額金の取崩					△7
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	70,926	5,870	7	76,805	76,805
当期変動額合計	70,926	5,870	7	76,805	105,809
当期末残高	141,853	16,279	9,929	168,062	1,088,134

注記事項(2023年度)

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のおお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り出した金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は21,858百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカード等の利用により付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

②為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

上記①、②以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっておりません。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、貸倒引当金であります。

1. 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

貸倒引当金 24,702百万円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

(1) 算出方法

貸倒引当金の算出方法については、「重要な会計方針」[7. 引当金の計上基準]「(1)貸倒引当金」に記載しております。

(2) 主要な仮定

貸倒引当金に係る主要な仮定は、「債務者区分の判定における融資先の将来の業績見通し」であります。業種特性や地域経済動向を踏まえ融資先の実績、財務内容、返済能力等を評価し判断したうえで、貸倒引当金を計上しております。

〈財務データ〉 単体財務データ

(3) 翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

当該見積りは、千葉県内外の景気動向、不動産価格や金利、株価等金融経済環境の変動、取引先企業の経営状況の変動等の予測困難な不確実性の影響を受ける可能性があり、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	11,480百万円
出資金	4,621百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

4,356百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	19,161百万円
危険債権額	49,863百万円
三月以上延滞債権額	1,871百万円
貸出条件緩和債権額	47,623百万円
合計額	118,519百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

9,029百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	1,042,170百万円
貸出金	1,424,157百万円
計	2,466,328百万円

担保資産に対応する債務

預金	38,390百万円
売現先勘定	44,481百万円
債券貸借取引受入担保金	203,429百万円
借入金	1,505,108百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 512百万円

また、その他の資産には、現先差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

現先差入担保金	4,632百万円
保証金	6,890百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	2,645,328百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	2,325,075百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が次のとおりあります。

総合口座取引における当座貸越未実行残高	736,343百万円
---------------------	------------

7. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	10,848百万円
（当該事業年度の圧縮記帳額）	（一百万円）

8. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	30,000百万円
---------	-----------

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	42,395百万円
--	-----------

10. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	15,564百万円
------	-----------

(株主資本等変動計算書関係)

「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	当事業年度期首残高	当事業年度変動額	当事業年度末残高
固定資産圧縮積立金	351百万円	—百万円	351百万円
別途積立金	575,971百万円	35,000百万円	610,971百万円
繰越利益剰余金	59,543百万円	3,822百万円	63,365百万円

(有価証券関係)

市場価格のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

子会社株式	13,855百万円
関連会社株式	2,246百万円
合計	16,101百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	12,429百万円
退職給付引当金	5,317百万円
有価証券償却	981百万円
その他	5,776百万円
繰延税金資産小計	24,505百万円
評価性引当額	△1,103百万円
繰延税金資産合計	23,401百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△61,620百万円
前払年金費用	△5,759百万円
その他	△7,449百万円
繰延税金負債合計	△74,830百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△51,428百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.5%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9%
その他	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4%

〈財務データ〉 単体財務データ

資本金

資本金・発行済株式数の推移

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
資本金	145,069	145,069
発行済株式数	815,521千株	815,521千株

大株主上位10社(2024年3月31日現在)

	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	101,178千株	14.14%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	40,452	5.65
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	27,376	3.82
日本生命保険相互会社	26,870	3.75
第一生命保険株式会社	18,361	2.56
住友生命保険相互会社	18,302	2.55
明治安田生命保険相互会社	17,842	2.49
損害保険ジャパン株式会社	14,037	1.96
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	13,747	1.92
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人香港上海銀行東京支店)	10,827	1.51
計	288,996	40.39

(注) 上記の他、株式会社千葉銀行名義の自己株式100,093千株 (発行済株式総数に対する所有株式数の割合12.27%) があります (株主名簿上は株式会社千葉銀行名義となっていますが、実質的に所有していない株式1千株を除く)。

株式の所有者別状況(2024年3月31日現在)

	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	3	68	40	1,161	575	18	30,690	32,555
所有株式数 (単元)	98	2,993,699	276,738	1,074,106	1,859,434	36	1,946,462	8,150,573
所有株式数の割合 (%)	0.00	36.73	3.40	13.18	22.81	0.00	23.88	100.00

(注) 1. 1単元の株式数は100株です。上記の他、単元未満株式は463,787株となっております。

2. 自己株式100,094,531株は「個人その他」に1,000,945単元、上記(注)1.単元未満株式に31株含まれております。なお、自己株式100,094,531株は株主名簿上の株式数であり、2024年3月31日現在の実質的な所有株式数は100,093,531株であります。

3. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

損益の状況

利益総括表

(単位：百万円)

		2022年度		2023年度	
			(増減)		(増減)
国内業務粗利益	(A)	158,229	(5,599)	164,853	(6,624)
(国内業務粗利益率)(%)		(0.99)	(0.01)	(0.98)	(△0.00)
資金利益		131,539	(7,853)	132,265	(726)
役務取引等利益		28,462	(997)	29,790	(1,327)
特定取引利益		1,334	(233)	1,132	(△202)
その他業務利益		△3,107	(△3,485)	1,665	(4,773)
国際業務粗利益	(B)	△2,682	(△11,587)	3,356	(6,038)
(国際業務粗利益率)(%)		(△0.20)	(△1.00)	(0.22)	(0.42)
資金利益		8,841	(702)	4,408	(△4,433)
役務取引等利益		170	(83)	259	(89)
特定取引利益		19	(6)	△3	(△22)
その他業務利益		△11,713	(△12,380)	△1,307	(10,406)
業務粗利益(A)+(B)	(C)	155,546	(△5,987)	168,210	(12,663)
(業務粗利益率)(%)		(0.92)	(△0.05)	(0.95)	(0.03)
経費(除臨時経費)	(D)	82,523	(△2,064)	85,103	(2,579)
実質業務純益(C)-(D)	(E)	73,023	(△3,923)	83,106	(10,083)
一般貸倒引当金繰入額	(F)	—	(△1,518)	—	(—)
業務純益(E)-(F)	(G)	73,023	(△2,404)	83,106	(10,083)
コア業務純益		93,023	(14,623)	88,961	(△4,061)
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)		85,341	(10,165)	87,403	(2,061)
臨時損益	(H)	8,730	(10,507)	2,974	(△5,755)
経常利益(G)+(H)		81,753	(8,103)	86,081	(4,328)

(注) 金銭の信託運用見合費用は、臨時損益に含めております。

業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。これは、貸出金や有価証券等の資金運用収益から預金等の資金調達費用を差し引いた「資金利益」、各種手数料収支を示す「役務取引等利益」、市場業務取引等による損益を示す「特定取引利益」、債券や外国

為替の売買損益を示す「その他業務利益」の4つを合計した「業務粗利益」から、臨時経費を除く「経費」、及び「一般貸倒引当金繰入額」を控除することにより算出します。なお、この業務純益は、損益計算書の中には記載されておられません。

資金利益の内訳

(単位：億円、%)

		2022年度			2023年度		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	159,800(4,116)	1,333(△0)	0.83	166,695(5,188)	1,343(△0)	0.80
	うち貸出金	115,291	1,005	0.87	119,863	1,045	0.87
	有価証券	17,756	287	1.61	17,159	260	1.52
	資金調達勘定	169,664	18	0.01	178,940	20	0.01
	うち預金	145,450	2	0.00	149,660	2	0.00
	譲渡性預金	3,327	0	0.00	3,525	0	0.00
国際業務部門	資金運用勘定	12,989	399	3.07	15,157	681	4.49
	うち貸出金	4,227	135	3.20	5,101	271	5.31
	有価証券	6,660	191	2.87	8,088	270	3.33
	資金調達勘定	12,990(4,116)	311(△0)	2.39	15,018(5,188)	637(△0)	4.24
	うち預金	4,095	79	1.94	4,461	202	4.53
	譲渡性預金	1,807	47	2.60	1,615	86	5.33
合計	資金運用勘定	168,674	1,733	1.02	176,663	2,025	1.14
	資金調達勘定	178,538	330	0.18	188,770	658	0.34

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計欄では相殺して記載しております。

〈財務データ〉 単体財務データ

受取利息・支払利息の分析

(単位：億円)

	2022年度			2023年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門						
受取利息	27	59	87	57	△47	9
うち貸出金	43	△28	14	39	0	39
有価証券	13	52	66	△9	△16	△26
支払利息	0	8	9	1	1	2
うち預金	0	△2	△2	0	△0	△0
譲渡性預金	0	0	0	0	0	0
国際業務部門						
受取利息	28	199	228	66	215	281
うち貸出金	1	90	92	28	107	135
有価証券	13	53	67	41	37	78
支払利息	16	204	221	48	277	326
うち預金	0	77	77	7	115	122
譲渡性預金	△0	44	43	△5	44	39
合計						
受取利息	32	283	316	82	209	291
支払利息	5	224	230	18	309	328

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
国内業務部門		
役務取引等収益	48,514	52,864
うち預金・貸出業務	24,935	28,353
為替業務	6,423	6,578
役務取引等費用	20,051	23,074
うち為替業務	648	685
役務取引等収支	28,462	29,790
国際業務部門		
役務取引等収益	578	707
役務取引等費用	407	447
役務取引等収支	170	259
合計	28,633	30,050

特定取引の状況

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
国内業務部門		
特定取引等収益	1,334	1,132
うち商品有価証券収益	107	273
特定金融派生商品収益	1,198	800
その他の特定取引収益	28	57
特定取引費用	—	—
特定取引収支	1,334	1,132
国際業務部門		
特定取引収益	29	0
特定取引費用	9	4
特定取引収支	19	△3
合計	1,353	1,128

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
国内業務部門	△3,107	1,665
国債等債券売却損益	△5,440	79
国債等債券償還損益	—	—
国債等債券償却	△1	△33
金融派生商品損益	2,168	1,444
その他	165	175
国際業務部門	△11,713	△1,307
外国為替売買損益	2,334	4,571
国債等債券売却損益	△14,558	△5,313
国債等債券償還損益	—	—
国債等債券償却	—	△586
金融派生商品損益	510	21
合計	△14,821	357

経費の内訳

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
人件費	39,383	40,402
物件費	36,868	38,339
(うち減価償却費)	(8,942)	(9,212)
税金	6,271	6,362
合計	82,523	85,103

(注) 本表は、臨時損益に該当する経費は含んでおりません。

臨時損益の内訳

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
貸倒引当金戻入益	907	397
償却債権取立益	3,417	1,551
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸出金償却	△4,152	△7,127
株式等売却損益	8,820	9,352
株式等償却	△473	△1
金銭の信託運用損益	118	105
金銭の信託運用見合費用	△0	△0
その他	90	△1,302
合計	8,730	2,974

預金

預金科目別残高

(単位：億円、%)

(1) 期末残高	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	117,395	30	117,425	123,296	30	123,327
うち有利息預金	(78.20)	(0.74)	(76.13)	(79.73)	(0.63)	(77.31)
うち有利息預金	100,437	24	100,462	105,678	26	105,705
定期性預金	31,636	3,030	34,666	30,686	2,815	33,501
うち固定金利定期預金	(21.08)	(73.43)	(22.47)	(19.84)	(57.85)	(21.00)
うち固定金利定期預金	31,624	/	31,624	30,675	/	30,675
変動金利定期預金	9	/	9	8	/	8
その他	1,086	1,066	2,152	666	2,020	2,687
	(0.72)	(25.83)	(1.40)	(0.43)	(41.52)	(1.69)
合計	150,118	4,126	154,244	154,649	4,866	159,516
	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)
譲渡性預金	3,706	1,840	5,547	2,760	1,634	4,395
総合計	153,824	5,967	159,792	157,409	6,501	163,911

(2) 平均残高

流動性預金	112,798	33	112,831	117,797	31	117,828
うち有利息預金	(77.55)	(0.82)	(75.45)	(78.71)	(0.70)	(76.45)
うち有利息預金	96,941	27	96,969	101,338	25	101,364
定期性預金	32,146	2,313	34,459	31,363	2,711	34,075
うち固定金利定期預金	(22.10)	(56.50)	(23.04)	(20.96)	(60.78)	(22.11)
うち固定金利定期預金	32,134	/	32,134	31,352	/	31,352
変動金利定期預金	9	/	9	9	/	9
その他	506	1,747	2,254	499	1,718	2,218
	(0.35)	(42.68)	(1.51)	(0.33)	(38.52)	(1.44)
合計	145,450	4,095	149,546	149,660	4,461	154,121
	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)
譲渡性預金	3,327	1,807	5,135	3,525	1,615	5,140
総合計	148,778	5,903	154,681	153,186	6,076	159,262

(注) 1. () 内は構成比です。 2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金 3. 定期性預金 = 定期預金

預金者別預金残高

(単位：億円、%)

	2022年度		2023年度	
	残高	構成比	残高	構成比
国内店個人預金	109,183	70.78	112,107	70.28
国内店法人預金	41,733	27.06	43,366	27.19
国内合計	150,917	97.84	155,474	97.47
海外店等(法人預金)	3,327	2.16	4,042	2.54
合計	154,244	100.00	159,516	100.00

定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

		2022年度					合計
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	
2022年度	定期預金	12,085	6,093	9,615	3,321	2,941	34,666
	うち固定金利定期預金	9,135	6,009	9,614	3,316	2,939	31,624
	変動金利定期預金	1	0	0	5	1	9
	その他	2,948	83	—	—	—	3,031
2023年度	定期預金	11,935	5,694	9,072	3,037	2,926	33,500
	うち固定金利定期預金	9,142	5,675	9,062	3,035	2,924	30,675
	変動金利定期預金	1	0	2	1	2	8
	その他	2,790	17	7	—	—	2,816

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

給与振込・年金受取指定口座数

(単位：千件)

	2022年度	2023年度
給与振込指定口座数	873	869
年金受取指定口座数	501	499

〈財務データ〉 単体財務データ

貸出金

貸出金科目別残高

(単位：億円、%)

(1) 期末残高	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
手形貸付	1,183 (1.01)	356 (8.10)	1,539 (1.27)	1,159 (0.95)	543 (9.57)	1,703 (1.33)
証書貸付	106,220 (90.68)	4,044 (91.90)	110,265 (90.72)	110,332 (90.44)	5,136 (90.43)	115,468 (90.44)
当座貸越	9,649 (8.24)	— (—)	9,649 (7.94)	10,420 (8.54)	— (—)	10,420 (8.16)
割引手形	81 (0.07)	— (—)	81 (0.07)	87 (0.07)	— (—)	87 (0.07)
合計	117,134 (100.00)	4,401 (100.00)	121,536 (100.00)	121,999 (100.00)	5,680 (100.00)	127,680 (100.00)

(2) 平均残高

手形貸付	1,182 (1.03)	376 (8.90)	1,558 (1.30)	1,161 (0.97)	432 (8.48)	1,594 (1.28)
証書貸付	103,572 (89.83)	3,851 (91.10)	107,424 (89.88)	107,554 (89.73)	4,669 (91.52)	112,223 (89.80)
当座貸越	10,443 (9.06)	— (—)	10,443 (8.74)	11,069 (9.23)	— (—)	11,069 (8.86)
割引手形	93 (0.08)	— (—)	93 (0.08)	78 (0.07)	— (—)	78 (0.06)
合計	115,291 (100.00)	4,227 (100.00)	119,519 (100.00)	119,863 (100.00)	5,101 (100.00)	124,965 (100.00)

(注) () 内は構成比です。

貸出金業種別内訳

(単位：億円、%)

	2022年度		2023年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国内店				
製造業	7,823	6.61	8,072	6.54
農業、林業	170	0.14	166	0.13
漁業	14	0.01	12	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	189	0.16	162	0.13
建設業	4,424	3.74	4,817	3.90
電気・ガス・熱供給・水道業	1,959	1.66	2,168	1.76
情報通信業	585	0.50	965	0.78
運輸業、郵便業	2,929	2.47	3,168	2.57
卸売業、小売業	8,800	7.43	9,045	7.33
金融業、保険業	4,992	4.22	5,184	4.20
不動産業、物品賃貸業	33,899	28.64	36,166	29.29
医療、福祉その他サービス業	7,527	6.36	7,798	6.32
国・地方公共団体	4,155	3.51	3,589	2.91
その他(個人)	40,895	34.55	42,139	34.13
計	118,367	100.00	123,458	100.00
海外店分及び特別国際金融取引勘定分				
政府等	—	—	40	0.96
金融機関	512	16.16	687	16.29
商工業	1,879	59.31	2,509	59.44
その他	777	24.53	984	23.31
計	3,169	100.00	4,221	100.00
合計	121,536	—	127,680	—

中小企業等向け貸出金

(単位：億円、%)

	2022年度	2023年度
中小企業等に対する貸出金残高	98,711	103,393
総貸出金に占める割合	83.39	83.74

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

千葉県内貸出金残高

(単位：億円、%)

	2022年度	2023年度
千葉県内貸出金残高	78,524	80,431
総貸出金に占める割合	66.34	65.14

住宅金融支援機構代理貸付の取り扱い

(単位：千件、億円)

	2022年度	2023年度
件数	12	10
残高	1,131	1,000

貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

		残存期間					期間の定め のないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超		
2022年度	貸出金	17,652	19,758	14,505	10,769	49,199	9,649	121,536
	うち変動金利	/	9,236	6,768	5,087	27,393	9,649	/
	固定金利	/	10,522	7,737	5,682	21,806	—	/
2023年度	貸出金	18,114	20,553	16,358	11,674	50,558	10,420	127,680
	うち変動金利	/	11,014	8,838	6,395	30,224	10,420	/
	固定金利	/	9,538	7,519	5,278	20,334	—	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸倒引当金内訳

(単位：億円)

	2022年度					2023年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	202	179	—	202	179	179	176	—	179	176
個別貸倒引当金	73	79	9	64	79	79	70	7	72	70
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	276	258	9	267	258	258	247	7	251	247

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権等

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

(単位：億円)

	2022年度	2023年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	182	191
危険債権	527	498
要管理債権	439	494
三月以上延滞債権	1	18
貸出条件緩和債権	437	476
合 計	1,149	1,185
正常債権	121,261	127,263

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」を除く「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」です。

三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」並びに「危険債権」に該当しない債権です。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」並びに「三月以上延滞債権」に該当しない債権です。

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のもものに区分される債権です。

貸出金使途別内訳

(単位：億円、%)

	2022年度		2023年度	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	77,249	63.56	80,623	63.15
運転資金	44,286	36.44	47,056	36.85
合計	121,536	100.00	127,680	100.00

貸出金担保別内訳

(単位：億円)

	2022年度	2023年度
有価証券	167	153
債権	403	424
商品	44	59
不動産	70,141	72,906
その他	812	984
計	71,568	74,528
保証	15,828	15,339
信用	34,138	37,812
合計	121,536	127,680

ローン残高

(単位：億円)

	2022年度	2023年度
住宅ローン	39,177	40,260
その他のローン	1,996	2,153
合計	41,174	42,413

貸出金償却額

(単位：億円)

	2022年度	2023年度
貸出金償却額	41	71

特定海外債権残高

2022年度及び2023年度のいずれも該当事項はありません。

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2022年度	2023年度
有価証券	0	1
債権	29	18
商品	—	—
不動産	12	16
その他	0	0
計	42	37
保証	42	30
信用	212	185
合計	297	253

有価証券

有価証券残高

(単位：億円、%)

(1) 期末残高	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	2,848 (15.05)	— (—)	2,848 (11.15)	4,203 (20.35)	— (—)	4,203 (14.61)
地方債	3,080 (16.27)	— (—)	3,080 (12.06)	2,655 (12.85)	— (—)	2,655 (9.23)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	5,021 (26.52)	— (—)	5,021 (19.66)	4,724 (22.87)	— (—)	4,724 (16.43)
株式	2,514 (13.28)	— (—)	2,514 (9.84)	3,372 (16.33)	— (—)	3,372 (11.72)
その他の証券	5,467 (28.88)	6,611 (100.00)	12,078 (47.29)	5,702 (27.60)	8,109 (100.00)	13,811 (48.01)
うち外国債券	/	6,038	6,038	/	7,410	7,410
外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	18,931 (100.00)	6,611 (100.00)	25,543 (100.00)	20,658 (100.00)	8,109 (100.00)	28,768 (100.00)

(2) 平均残高

国債	2,590 (14.59)	— (—)	2,590 (10.61)	2,659 (15.50)	— (—)	2,659 (10.53)
地方債	3,415 (19.23)	— (—)	3,415 (13.99)	2,898 (16.89)	— (—)	2,898 (11.48)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	5,346 (30.11)	— (—)	5,346 (21.89)	5,019 (29.26)	— (—)	5,019 (19.88)
株式	1,044 (5.88)	— (—)	1,044 (4.28)	1,000 (5.83)	— (—)	1,000 (3.97)
その他の証券	5,360 (30.19)	6,660 (100.00)	12,020 (49.23)	5,580 (32.52)	8,088 (100.00)	13,669 (54.14)
うち外国債券	/	6,112	6,112	/	7,386	7,386
外国株式	/	0	0	/	0	0
合計	17,756 (100.00)	6,660 (100.00)	24,417 (100.00)	17,159 (100.00)	8,088 (100.00)	25,248 (100.00)

(注) () 内は構成比です。

商品有価証券売買高

(単位：億円)

	2022年度	2023年度
商品国債	3,506	4,093
商品地方債	299	346
商品政府保証債	6	4
その他の商品有価証券	—	—
合計	3,812	4,443

商品有価証券平均残高

(単位：億円)

	2022年度	2023年度
商品国債	18	41
商品地方債	49	46
商品政府保証債	0	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	67	88

〈財務データ〉単体財務データ

有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

		残存期間						期間の定め のないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
2022年度	国債	100	502	—	—	—	2,245	—	2,848
	地方債	325	768	523	364	1,050	47	—	3,080
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	292	978	630	185	199	2,735	—	5,021
	株式	/	/	/	/	/	/	2,514	2,514
	その他の証券	1,071	2,255	2,138	1,054	1,062	2,057	2,439	12,078
	うち外国債券	933	1,508	1,279	237	146	1,932	—	6,038
	外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0
2023年度	国債	50	150	2,042	—	4	1,955	—	4,203
	地方債	462	659	168	919	412	32	—	2,655
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	438	812	605	216	75	2,575	—	4,724
	株式	/	/	/	/	/	/	3,372	3,372
	その他の証券	1,131	2,509	2,467	1,380	653	3,044	2,624	13,811
	うち外国債券	859	1,681	1,590	289	37	2,952	—	7,410
	外国株式	/	/	/	/	/	/	0	0

公共債引受実績

(単位：億円)

	2022年度	2023年度
国債	—	—
地方債・政府保証債	391	355
合計	391	355

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：億円)

	2022年度	2023年度
国債	42	60
地方債・政府保証債	295	336
合計	337	397
証券投資信託	861	644

為替・国際業務

内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

			2022年度	2023年度
送金為替	各地へ向けた分	口数	37,104	38,254
		金額	366,568	372,012
	各地より受けた分	口数	47,770	48,724
		金額	428,363	436,961
代金取立	各地へ向けた分	口数	41	45
		金額	933	1,063
	各地より受けた分	口数	1	0
		金額	30	9

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2022年度	2023年度
仕向為替	売渡為替	2,200	1,740
	買入為替	498	493
被仕向為替	支払為替	2,216	2,041
	取立為替	996	918
合計		5,912	5,194

(注) 上記取扱高は、海外店分を含んでおります。

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	2022年度			2023年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
外貨建資産残高	5,732	4,957	10,690	5,639	5,507	11,147

時価等情報

■ 有価証券関係

(注) 貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
事業年度の損益に含まれた評価差額	△81	△16

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2022年度			2023年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	9,385	9,204	△181	3,031	2,996	△35
	うち外国債券	9,385	9,204	△181	3,031	2,996	△35
	小計	9,385	9,204	△181	3,031	2,996	△35
	合計	9,385	9,204	△181	3,031	2,996	△35

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	13,887	13,855
関連会社株式	1,715	2,246
合計	15,602	16,101

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2022年度			2023年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	223,552	71,106	152,446	317,651	77,468	240,183
	債券	420,949	416,220	4,729	237,452	236,810	641
	国債	176,420	172,125	4,295	172,102	171,590	511
	地方債	130,713	130,475	237	28,885	28,868	16
	社債	113,816	113,619	196	36,464	36,350	113
	その他	307,432	283,157	24,275	437,789	385,128	52,660
	うち外国債券	90,277	89,566	710	125,890	122,813	3,077
	小計	951,935	770,484	181,450	992,893	699,408	293,485
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	11,973	14,063	△2,090	3,471	4,080	△609
	債券	674,098	690,282	△16,184	920,936	949,143	△28,207
	国債	108,437	110,625	△2,188	248,271	254,201	△5,930
	地方債	177,361	180,337	△2,975	236,643	240,353	△3,709
	社債	388,298	399,319	△11,020	436,021	454,588	△18,567
	その他	851,759	912,937	△61,178	899,060	960,167	△61,107
	うち外国債券	504,189	534,920	△30,730	612,134	647,538	△35,403
	小計	1,537,830	1,617,283	△79,453	1,823,467	1,913,391	△89,923
	合計	2,489,765	2,387,768	101,997	2,816,361	2,612,799	203,561

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	4,639	4,630
組合出資金	34,947	44,248
合計	39,586	48,879

〈財務データ〉 単体財務データ

当期中に売却した満期保有目的の債券

2022年度及び2023年度のいずれも該当事項はありません。

当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	14,420	7,778	0	12,610	8,908	0
債 券	460,107	233	3,779	290,792	397	172
国 債	385,126	228	2,060	279,012	395	171
地 方 債	53,693	—	937	9,390	0	1
社 債	21,286	4	781	2,389	0	—
そ の 他	225,172	3,423	17,564	131,611	2,177	6,005
うち外国債券	146,548	292	14,556	76,259	30	4,708
合 計	699,699	11,434	21,343	435,014	11,483	6,178

保有目的を変更した有価証券

2022年度及び2023年度のいずれも該当事項はありません。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価（原則として事業年度末日の市場価格等。以下同じ。）が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2022年度における減損処理額は436百万円（うち株式434百万円、社債1百万円）であります。

2023年度における減損処理額は社債33百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

■ 金銭の信託関係

運用目的の金銭の信託

2022年度及び2023年度のいずれも該当事項はありません。

満期保有目的の金銭の信託

2022年度及び2023年度のいずれも該当事項はありません。

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
2022年度	2,079	2,079	—	—	—
2023年度	2,103	2,079	24	24	—

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
評価差額	101,883	203,473
その他有価証券	101,883	203,449
その他金銭の信託	—	24
(+) 繰延税金資産	—	—
(△) 繰延税金負債	30,956	61,620
その他有価証券評価差額金	70,926	141,853

デリバティブ

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

				2022年度				2023年度			
種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益		
金融商品	金利先物	売	—	—	—	—	—	—	—		
		買	—	—	—	—	—	—	—		
	金利オプション	売	—	—	—	—	—	—	—		
		買	—	—	—	—	—	—	—		
店頭	金利先渡契約	売	—	—	—	—	—	—	—		
		買	—	—	—	—	—	—	—		
	金利スワップ	受取固定・支払変動	1,219,089	1,003,057	△8,881	△8,881	1,037,477	858,978	△17,514	△17,514	
		受取変動・支払固定	1,145,682	928,740	11,712	11,712	974,270	799,700	20,043	20,043	
その他	金利オプション	受取変動・支払変動	134,700	126,800	104	104	192,800	161,150	81	81	
		売	860	860	△4	△4	860	—	△2	△2	
	買	—	—	—	—	—	—	—	—		
合計	その他	売	380	310	△3	△3	410	360	△5	△5	
		買	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		／	／	2,928	2,928	／	／	2,602	2,602		

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

				2022年度				2023年度			
種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益		
金融商品	通貨先物	売	—	—	—	—	—	—	—		
		買	—	—	—	—	—	—	—		
	通貨オプション	売	—	—	—	—	—	—	—		
		買	—	—	—	—	—	—	—		
店頭	通貨スワップ	売	84,806	38,877	51	51	41,592	22,177	29		
		買	—	—	—	—	—	—	—		
	為替予約	売	74,728	—	2,475	2,475	83,033	—	△2,651	△2,651	
		買	66,567	—	△2,103	△2,103	76,696	—	2,899	2,899	
その他	通貨オプション	売	594,609	—	△47,425	4,213	659,225	—	△59,810	△9,133	
		買	594,609	—	46,930	1,149	659,225	—	60,428	15,406	
	売	—	—	—	—	—	—	—	—		
合計	買	買	—	—	—	—	—	—	—		
		買	—	—	—	—	—	—	—		
合計		／	／	△72	5,785	／	／	894	6,549		

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

株式関連取引

2022年度及び2023年度のいずれも該当事項はありません。

債券関連取引

(単位：百万円)

				2022年度				2023年度			
種類		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益		
金融商品	債券先物	売	14,811	—	△0	△0	581	—	△0		
		買	1,035	—	1	1	—	—	—		
	債券先物オプション	売	—	—	—	—	—	—	—		
		買	—	—	—	—	—	—	—		
店頭	債券店頭オプション	売	—	—	—	—	—	—	—		
		買	—	—	—	—	—	—	—		
その他	その他	売	—	—	—	—	—	—	—		
		買	—	—	—	—	—	—	—		
合計		／	／	0	0	／	／	△0	△0		

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

〈財務データ〉単体財務データ

商品関連取引

2022年度及び2023年度のいずれも該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

2022年度及び2023年度のいずれも該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年度			2023年度		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利 スワップ	受取固定・支払変動	45,400	45,400	355	525,900	495,400	749
		受取変動・支払固定	806,761	706,414	14,025	883,728	801,002	25,545
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—
	その他							
金利の特例 処理	金利 スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	69,751	55,736	(注) 2	93,258	87,429	(注) 2
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—
合計		/	/	14,381	/	/	26,295	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は記載していません。

通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年度			2023年度		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨 スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	484,012	187,782	△3,494	742,209	405,131	△6,704
合計			/	/	△3,494	/	/	△6,704

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

株式関連取引

2022年度及び2023年度のいずれも該当事項はありません。

債券関連取引

2022年度及び2023年度のいずれも該当事項はありません。

電子決済手段

2022年度及び2023年度のいずれも該当事項はありません。

暗号資産

2022年度及び2023年度のいずれも該当事項はありません。

信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2022年度	2023年度	負債	2022年度	2023年度
銀行勘定貸	13,440	15,564	金銭信託	13,577	15,688
現金預け金	137	123	合計	13,577	15,688
合計	13,577	15,688			

(注) 共同信託他社管理財産については、2022年度及び2023年度のいずれも取扱残高はありません。

元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

資産	2022年度	2023年度	負債	2022年度	2023年度
銀行勘定貸	13,440	15,564	元本	13,440	15,564
合計	13,440	15,564	合計	13,440	15,564

受託残高

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
金銭信託	13,577	15,688

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、2022年度及び2023年度のいずれも取扱残高はありません。

信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
金銭信託	1年未満	—
	1年以上2年未満	—
	2年以上5年未満	—
	5年以上	13,577
	その他のもの	—
	合計	13,577

(注) 貸付信託については、2022年度及び2023年度のいずれも取扱残高はありません。

以下の事項に該当するものではありません。

- ① 金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高
- ② 金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③ 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④ 担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤ 用途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥ 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦ 中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧ 金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨ 電子決済手段の種類別の残高
- ⑩ 暗号資産の種類別の残高
- ⑪ 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額

〈財務データ〉 単体財務データ

経営諸比率

利益率

(単位：%)

	2022年度		2023年度	
総資産経常利益率		0.43		0.43
資本経常利益率		9.50		9.66
総資産当期純利益率		0.30		0.30
資本当期純利益率		6.76		6.80

利鞘

(単位：%)

	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	0.83	3.07	1.02	0.80	4.49	1.14
資金調達原価	0.47	2.67	0.64	0.46	4.51	0.79
総資金利鞘	0.36	0.40	0.38	0.34	△0.02	0.35

従業員1人当たりの預金・貸出金

(単位：億円)

	2022年度			2023年度		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	39	200	40	41	207	42
貸出金	30	146	31	32	188	33

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たりの預金・貸出金

(単位：億円)

	2022年度			2023年度		
	国内店	海外店	全店	国内店	海外店	全店
預金	947	1,334	954	975	1,384	983
貸出金	733	978	737	762	1,256	771

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

預貸率・預証率

(単位：%)

		2022年度		2023年度	
		期末	期中平均	期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	76.14	77.49	77.50	78.24
	国際業務部門	73.75	71.61	87.36	83.95
	計	76.05	77.26	77.89	78.46
預証率	国内業務部門	12.30	11.93	13.12	11.20
	国際業務部門	110.79	112.82	124.72	133.11
	計	15.98	15.78	17.55	15.85

従業員・店舗の推移

従業員の状況／旧基準

		2022年度					
		従業員数	平均年齢		平均勤続年数	平均給与月額	
事務員	男性	2,243 (人)	40 (歳)	6 (月)	16 (年)	9 (月)	508,866 (円)
	女性	1,677	37	2	14	7	336,673
	計	3,920	39	1	15	10	437,466
庶務行員等	男性	45	54	10	4	4	301,396
	女性	—	—	—	—	—	—
	計	45	54	10	4	4	301,396
合 計		3,965	39	3	15	9	435,805
海外現地職員		30					

		2023年度					
		従業員数	平均年齢		平均勤続年数	平均給与月額	
事務員	男性	2,254 (人)	40 (歳)	8 (月)	16 (年)	7 (月)	517,296 (円)
	女性	1,682	37	3	14	6	348,013
	計	3,936	39	2	15	8	447,955
庶務行員等	男性	46	55	1	4	2	305,000
	女性	—	—	—	—	—	—
	計	46	55	1	4	2	305,000
合 計		3,982	39	5	15	7	446,222
海外現地職員		31					

(注) 1. 従業員数は出向人員を含んでおり、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。
2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものです。

嘱託及び臨時従業員

(単位：人)

	2022年度	2023年度
嘱託	140	185
臨時従業員	2,264	2,260
(期中平均)	(2,239)	(2,218)

従業員の状況／新基準

	2022年度	2023年度
従業員数	3,695(2,393) (人)	3,691(2,391) (人)
平均年齢	38.5(歳)	38.7(歳)
平均勤続年数	15.0(年)	15.0(年)
平均年間給与	7,509(千円)	7,663(千円)

(注) 1. 従業員数は、執行役員、及び海外の現地採用者、嘱託並びに臨時従業員を含んでおりません。
2. 海外の現地採用者、嘱託及び臨時従業員数は () 内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

地域別店舗数

(単位：店)

	2022年度	2023年度
千葉県	158	158
うち出張所	12	12
特別出張所	5	5
仮想店舗	3	3
東京都	15	15
埼玉県	3	3
茨城県	4	4
大阪府	1	1
海外	3	3
合計	184	184
両替出張所	3	3
海外駐在員事務所	3	3
店舗外現金自動設備	50,723	50,916
うちイーネットとの提携による共同ATM	12,016	11,624
セブン銀行との提携による共同ATM	24,989	25,505
ローソン銀行との提携による共同ATM	13,467	13,541